

1. 法人の概要

(1) 法人のミッション

八洲学園では2つのミッションステートメントを掲げている。

- ・平和で安全な地球のために貢献する日本を支える人材を育成しよう
- ・時代を切り開くことができる自己を確立した人間を育む新しい教育制度への変革の能動者となろう

(2) 学校法人の沿革

1948年 奈良県においてヤシマ裁縫学院として奈良県知事の認可により創立。

1951年 私立学校法施行により、学校法人八洲学園を設立。ヤシマ文化学園ならびに天理経理学校を併設する。

1952年 大阪市東区(現中央区)において大阪経理専修学校を設立。

1954年 大阪経理専修学校を玉造経理専門学校と改称。

1966年 玉造経理専門学校の発展に伴い通学の便をはかり、阪和線堺市鳳地区に鳳経理専門学校を設立。

1969年 大阪市天王寺区に玉造タイピスト学校を設立。

1976年 玉造経理専門学校、鳳経理専門学校、天理経理専門学校、ヤシマ文化学園以上4校が専修学校の認可を受ける。

1977年 鳳経理専門学校高等課程が技能連携指定校として、文部大臣より認可をうけ卒業生に高校卒業資格が与えられる。

1978年 鳳経理専門学校専門課程の学生は東京産業能率短期大学との提携により通信制を併学し、短大卒業資格を得る。

1979年 鳳経理専門学校高等課程を分離し、鳳経理高等専修学校の設立認可をうける。

1985年 鳳経理高等専修学校の卒業生に、文部大臣より大学入学資格が与えられる。

1986年 玉造経理専門学校新校舎完成。鳳経理専門学校とともに校名を、ヤシマ情報経理専門学校と改称。

1992年 ヤシマ情報経理専門学校鳳校を廃校し、八洲学園高等学校の設立認可をうける。

1994年 ヤシマ情報経理専門学校に高等課程を設置

1995年 ヤシマ総合ビジネス専門学校(旧玉造タイピスト学校)をパソコンワープロカレッジ専門学校と改称。

1997年 八洲学園高等学校広域の認可を受け、東京本部(新宿区)を設置。

1998年 鳳商業高等専修学校を八洲学園高等専修学校と改称。

1998年 八洲学園高等学校梅田、渋谷、池袋会場を開設。

1999年 八洲学園高等学校上野、横浜、三ノ宮、京都、奈良会場開設。

2000年 八洲学園国際高等学校(沖縄)を設置。

2000年 八洲学園高等学校東京本部2号館完成。

2001年 パソコンワープロカレッジ専門学校内に学園本部を設置。

2002年 パソコンワープロカレッジ専門学校とヤシマ情報経理専門学校を統合し西日本柔道整復専門学校を設置

2004年 八洲学園大学開学。

2006年 八洲学園国際高等学校を八洲学園大学国際高等学校に改称

(3)設置する学校

設置学校名	学(校)長名	郵便番号	学校所在地	学校設置認可年月日	男女校種別
八洲学園大学	和田 公人	220-0021	神奈川県横浜市西区桜木町7-42	平成15年11月27日	男女
八洲学園高等学校	二宮 聡	593-8327	大阪府堺市西区鳳中町7-225-3	平成04年03月31日	男女
八洲学園大学国際高等学校	岩井 貴生	905-0211	沖縄県国頭郡本部町備瀬1249	平成12年03月31日	男女
八洲学園高等専修学校	谷口 充	593-8327	大阪府堺市西区鳳中町4-132	昭和54年04月01日	男女
西日本柔道整復専門学校	宮本 弘隆	540-0004	大阪府大阪府中央区玉造1-3-15	平成14年03月31日	男女

(4)学部・学科・学生等の状況(平成23年5月1日現在) ※大学は正科生のみで科目等履修生は含まない

設置学校名	大学・・・学部 高等学校・・・課程 専修学校・・・課程	大学・・・課程 高等学校・・・学科 専修学校・・・学科	入学定員 (人)	入学者数 (人)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	収容率 (%)
八洲学園大学	生涯学習学部	生涯学習学科	800	142※	4000	895	22.4
八洲学園高等学校	通信制課程(広域)	普通科 (うち技能連携生)	—	739 (153)	3000	2609 (387)	87.0
八洲学園大学国際高等学校	通信制課程(広域)	普通科	—	313	5000	737	14.7
八洲学園高等専修学校	経理高等課程	商業科	100	27	300	61	20.3
		専攻科	40	8	80	19	23.7
西日本柔道整復専門学校	医療専門課程	柔道整復学科	60	28	180	99	55.0

(5) 役員概要

定員数 理事5～7名 実数5名、監事2～3名 実数2名 4年任期

常・非常勤	役員名	職名	氏名	就任年月日	再任年月日	理事号数	兼職名
常勤	理事	理事長	和田 公人	平成09年06月16日	平成21年06月14日	2号理事	(学)早稲田学園理事
常勤	理事		岩井 貴生	平成24年04月01日	平成21年06月14日	1号理事	校長
非常勤	理事	事業理事	小森 嘉之	平成14年09月18日	平成21年06月14日	2号理事	会社役員
非常勤	理事		吉原 和仁	平成15年05月29日	平成21年06月14日	2号理事	会社社長
非常勤	理事		和田 みゆき	平成21年06月14日		3号理事	
非常勤	監事		上田 実	平成05年06月15日	平成21年06月14日		税理士
非常勤	監事		前鼻 英蔵	平成17年06月14日	平成21年06月14日		(学)西野学園理事長

(6) 評議員概要

定員数 11～15名 実数13名 4年任期

氏名	評議員号数	主な現職等
二宮 聡	1号評議員	八洲学園高等学校校長
谷口 充	1号評議員	八洲学園高等専修学校校長
岩井 貴生	1号評議員	八洲学園大学国際高等学校校長
多田 浩之	2号評議員	西日本柔道整復専門学校事務長
石渡 知美	3号評議員	八洲学園本部職員
和田 公人	4号評議員	理事長
吉原 和仁	4号評議員	UBP インベストメンツ(株)代表取締役社長
小森 嘉之	4号評議員	丸大食品株式会社社長、理事
水野 建雄	5号評議員	八洲学園大学副学長
古川 直季	5号評議員	横浜市会議員
向井 蘭	5号評議員	弁護士(第一東京弁護士会所属)

(7)教職員の概要

平成24年3月31日現在 ()内はうち女性数

		合計	八洲学園大学	八洲学園高等学校	八洲学園大学国際 高等学校	八洲学園高等専修 学校	西日本柔道整復専 門学校	学園本部
教員	本務	75	17(5)	34(17)	9(5)	6(1)	9(1)	0
	非常勤	162	61(16)	64(29)	6(5)	4(2)	27(5)	0
職員	本務	22	7(2)	7(6)	2(2)	0	2(0)	4(3)
	兼務	23	6(5)	8(8)	4(4)	2(1)	1(2)	2(2)

八洲学園大学の平均年令は教員48.3才、職員35.6才である

八洲学園高等学校の平均年令は教員35.2才、職員39.9才である ※非常勤は含まず(非常勤平均年齢は教員47.2才)

八洲学園大学国際高等学校の平均年令は教員39.3才、職員38.6才である

八洲学園高等専修学校の平均年令は教員47.8才、職員64.0才である

西日本柔道整復専門学校の平均年令は教員48才、職員49才である

学園本部の平均年令は職員45.8才である

学園全体の平均年令は教員44.8才、職員41.3才である

(8)その他

当学校法人に系列校やグループ校は存在しない。

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

当学校法人を取り巻く環境は、少子化の進行や経済状況の変化等により、厳しい状況にある。このような中、各学校は以下の取り組みを行っている。

【八洲学園大学】では、①GP「社会人学生の学士力を高める学生支援プラットフォームの構築」の継続事業、②ネットワーク構築計画の実施、③認証評価における指摘事項への対応、を行った。

【八洲学園高等学校】では、通信制課程・単位制の特徴を活かし、「短期集中クラス」による短期間で面接指導を受講できる制度や、YouTube を利用した「視聴覚教材」などソフト・ハード面で工夫した内容の教育環境を整備、卒業率を高めた。生徒募集計画について、附帯事業として平成24年度開始で、「サポートクラス」通信制教育のサポートを行うクラスを設立、専門学校と連携しプログラムを実施していく。

【八洲学園大学国際高等学校】では、23年度は主に以下の6つの事業を実施した。①新学習指導要領の教育課程整備、②常勤教員の授業担当の合理化、③指定校推薦の拡大、④サポート校の開拓、⑤ひきこもり支援相談士認定協議会沖縄支部の設置、⑥ソーシャルツールを生かした新たな広報活動の展開。八洲学園大学国際高等学校は、入学者数は前年度から若干増であった。在校生生徒指導をいっそう強化したことで卒業率が向上し在校生数は昨年度並となったが履修登録単価をあげる結果に結びついた。また、懸案事項であった老朽化したスクールバスの更新を行った。

【八洲学園高等専修学校】では、特別支援教育を全国にさがかけて14年前から取り組み実践を重ね、この間専攻科を併設し教育年限の延長を主張してきた。また、全国専攻科研究会を結集し事務局を当校に置き毎年全国各地で研究大会を開催している。この種教育では全国の先頭である。なお日本LD学会や特別支援教育学会でも実践を発表しその必要性を訴えている。

【西日本柔道整復専門学校】では、同窓会の充実を図っている。

(2) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

当該年度に実施した事業は以下の通りである。

【八洲学園大学】では、①学生の就職・転職支援を目的として、平成21年度からの継続事業であったGP「社会人学生の学士力を高める学生支援プラットフォームの構築」を完了した。3年間の事業成果を評価し、事業報告書を文部科学省に提出した。②他の学校・機関・団体との互恵的ネットワークの構築のため、株式会社ナチュラルアートと提携し、「農業ビジネススクール」へのeラーニングシステム提供及び配信サポートを実施した。また、株式会社エアールと提携し、ひきこもり・ニート向けの学習支援の仕組みである「日本社会復帰大学」に正科生としての学習機会を提供した。③平成22年度に実施した認証評価における指摘事項の改善のため、平成24年度に向けて正科生数増、財政状況改善等の計画を立て、資格・リカレント編入学の新設や7階フロアのオフィス賃貸事業等を実施した。

【八洲学園高等学校】では、生徒・保護者の教育環境・相談をより受けやすくするため、スクールカウンセラーを配置、「保護者の集い」や「保護者懇談」を実施し、従来の通信制高校では距離のある家庭・保護者との連携を進めている。24年度より実施の「サポートクラス」でも、家庭教師のように家庭でも学習を実施できるシステムを構築している。

【八洲学園大学国際高等学校】では、24年度からの新学習指導要領の実施に対応して教育課程の整備を進めている。転編入生の多い当校は当面、新旧課程の教育が並行するため、1週間の短期集中スクーリングで効率よい学習プログラムを布くべく教育課程表を改定し、常勤教員の比率をあげて対応を図った。進路開拓としては、全国の大学に幅広く指定校推薦校指定を働きかけ、志願者や生徒からの学校評価向上を進めている。地域貢献として、「一般社団法人 ひきこもり支援相談士認定協議会沖縄支部」を校内に設置し、毎月の講演会などを通して専門化とのパイプ作りを図るとともに、生徒募集チャンネルの新規開拓を進めている。募集・広報活動戦略を転換し、従来のWEB上での募集中心から多様な潜在高校入学希望者層へ働きかけることとした。具体的には、①鹿児島県、愛知県にサポート校を開拓し地域での生徒募集活動を支援した。②費用対効果の高い沖縄県内での広報活動の強化を行なった。③ツイッターやフェイスブックなどのソーシャルツールでの広報展開を図った。平成24年度は、手ごたえを見ながらさらなる展開を押しすすめてゆく。

【八洲学園高等専修学校】では、軽度発達障害の生徒学生にインクルーシブな教育を実践し欧米諸国並みの学習権を保障する。また教育年限の延長として専攻科の設置を全国に啓蒙啓発している。また地域支援センターや教育相談所からの見学があり、近畿地方での教員研修にも招かれた。また、就労支援事業所などとも共同で研修をし、着実にその流れが拡大しつつある。

【西日本柔道整復専門学校】では、卒業生の開業施術所を重点的に訪問し、柔道整復師を希望する方を紹介していただいた。卒業生紹介の入学者が少しずつではあるが、増加しつつある。

(3) 施設等の状況

① 現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次の通りである。

ア) 校舎等

所在地	部門	施設等	専用面積	取得価額	帳簿価額	摘要
神奈川県横浜市西区桜木町	法人本部	多目的	444.43 m ²	65,010,587 円	44,884,972 円	
東京都新宿区新宿	法人本部	校舎	926.68 m ²	154,301,927 円	102,628,097 円	
東京都新宿区新宿	法人本部	校舎	1112.15 m ²	85,738,144 円	56,067,876 円	
神奈川県横浜市西区桜木町	八洲学園大学	校舎	5099.66 m ²	705,835,591 円	478,921,710 円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎	683.93 m ²	61,636,632 円	24,892,383 円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎	304.98 m ²	58,757,500 円	28,648,219 円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎・体育館	1156.97 m ²	129,442,055 円	61,210,342 円	

大阪府大阪市北区堂島	八洲学園高等学校	校舎	1023.06 m ²	239,035,025 円	175,056,222 円	
東京都豊島区南池袋	八洲学園高等学校	会場	482.26 m ²	—	—	借用 (株)メイプル田園
東京都新宿区西新宿	八洲学園高等学校	会場	358.68 m ²	—	—	借用 (株)スペーストラスト
兵庫県神戸市中央区	八洲学園高等学校	会場	569.43 m ²	—	—	借用 (有)井上ビル
沖縄県国頭郡本部町字備瀬	八洲学園大学国際高等学校	校舎	2993.62 m ²	517,681,000 円	377,382,554 円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等専修学校	校舎	1010.94 m ²	43,333,148 円	11,595,856 円	
大阪府大阪市中央区玉造	西本柔道整復専門学校	校舎	1109.85 m ²	287,052,636 円	149,934,417 円	
大阪府大阪市天王寺区玉造元町	西本柔道整復専門学校	校舎	907.59 m ²	133,034,253 円	30,395,162 円	

イ) 校地等

所在地	部門	種別	専用面積	取得価額	摘要
沖縄県国頭郡本部町字石川知場塚原	法人本部	原野・畑	7275.00 m ²	28,366,250 円	
東京都新宿区新宿	法人本部	校舎敷地	134.36 m ²	300,000,000 円	
東京都新宿区新宿	法人本部	校舎敷地	163.62 m ²	300,552,432 円	
神奈川県横浜市西区桜木町	八洲学園大学	校舎敷地	937.58 m ²	734,696,827 円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎敷地	992.00 m ²	105,000,000 円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎敷地	327.27 m ²	72,000,000 円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎敷地	330.57 m ²	72,000,000 円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎敷地	985.10 m ²	96,735,940 円	
大阪府大阪市北区堂島	八洲学園高等学校	校舎敷地	289.50 m ²	356,202,900 円	
沖縄県国頭郡本部町字備瀬礎摩原	八洲学園大学国際高等学校	校舎敷地	21950.10 m ²	172,505,650 円	
沖縄県国頭郡本部町字備瀬礎摩原	八洲学園大学国際高等学校	原野	1408.00 m ²	8,540,000 円	

沖縄県国頭郡本部町字備瀬礎摩原	八洲学園大学国際高等学校	畑	724.00 m ²	4,380,000 円	
大阪府堺市西区鳳中町四丁	八洲学園高等専修学校	校舎敷地	276.82 m ²	58,500,000 円	
大阪府堺市西区鳳中町四丁	八洲学園高等専修学校	校舎敷地	836.36 m ²	50,400,000 円	
大阪府大阪市中央区玉造	西本柔道整復専門学校	校舎敷地	291.04 m ²	59,587,423 円	
大阪府大阪市天王寺区玉造元町	西本柔道整復専門学校	校舎敷地	262.82 m ²	47,337,750 円	

②主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

特に記載すべき事項はない。

(4)その他

①当該年度の重要な契約

特に記載すべき事項はない。

②係争事件の有無とその経過

特に記載すべき事項はない。

③決算日後の生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特に記載すべき事項はない。

④対処すべき課題

特に記載すべき事項はない。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

ア) 資産

特に記載すべき事項はない。

イ) 負債

退職給与引当金は、退職金制度を設けていないため計上はない。

ウ) 基本金

第1号基本金は、教育研究用機器備品及びその他の機器備品、図書、車輛 8,475,744 円を取得し、教育研究用機器備品及びその他の機器備品、車輛 2,937,927 円を除去した。従って、差引合計 5,537,817 円を組入れた。第4号基本金の当期組入れはない。

② 収支計算書の状況

ア) 収入

当年度の消費収入は、1,166,960 千円となり、前年度に比べ 52,327 千円減収となっている。

主な減収内容は、学生生徒等納付金が前年度より 61,088 千円減収となっている。

イ) 支出

当年度の消費支出は、1,152,872 千円となり、前年度に比べ 200,973 千円減少となっている。

主な減少内容は、人件費が前年度より 112,482 千円減少になっている。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位:千円)

	平成 19 年度末	平成 20 年度末	平成 21 年度末	平成 22 年度末	平成 23 年度末
固定資産	5,320,753	5,226,394	5,204,379	4,678,148	4,638,174
流動資産	1,592,198	1,628,924	1,523,743	1,931,789	1,930,335
資産の部合計	6,912,951	6,855,318	6,728,122	6,609,937	6,568,509
固定負債	3,130	0	0	0	0
流動負債	358,903	357,809	326,171	304,606	241,663
負債の部合計	362,033	357,809	326,171	304,606	241,663
基本金の部合計	6,107,530	6,115,289	6,123,075	5,653,013	5,658,551
消費収支差額の部合計	443,388	382,220	278,876	652,318	668,295
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	6,912,951	6,855,318	6,728,122	6,609,937	6,568,509

②収支計算書
ア)資金収支

(単位:千円)

収入の部	平成 19 年度末	平成 20 年度末	平成 21 年度末	平成 22 年度末	平成 23 年度末
学生生徒等納付金収入	1,351,902	1,284,032	1,152,903	1,026,228	965,140
手数料収入	43,913	42,062	39,500	33,651	28,650
寄付金収入	222	4,634	5,112	14,533	119
補助金収入	116,773	127,801	135,581	150,530	144,916
資産運用収入	775	774	1,425	24,320	28,367
資産売却収入	162,110	0	0	29,380	0
事業収入	2,428	3,514	2,786	5,981	5,705
雑収入	1,725	1,786	1,326	1,981	1,489
前受金収入	280,915	271,148	236,927	205,625	140,025
その他の収入	418,643	359,229	352,199	1,253,173	636,466
資金収入調整勘定	△372,288	△362,304	△344,315	△315,768	△317,995
前年度繰越支払資金	1,266,100	1,498,195	1,542,679	1,441,759	1,843,359
収入の部合計	3,273,218	3,230,871	3,126,123	3,871,393	3,476,241

支出の部	平成 19 年度末	平成 20 年度末	平成 21 年度末	平成 22 年度末	平成 23 年度末
人件費支出	1,007,647	949,162	840,790	750,570	638,088
教育研究経費支出	224,250	229,115	196,214	235,093	210,860
管理経費支出	238,833	236,747	307,043	291,364	225,474
施設関係支出	1,100	0	0	44,508	0
設備関係支出	7,139	7,759	8,130	5,458	8,476
資産運用支出	0	0	60,000	20,000	29,950
その他の支出	320,394	293,390	301,430	716,154	589,154
資金支出調整勘定	△24,340	△27,981	△29,243	△35,113	△33,657
次年度繰越支払資金	1,498,195	1,542,679	1,441,759	1,843,359	1,807,896
支出の部合計	3,273,218	3,230,871	3,126,123	3,871,393	3,476,241

イ)消費収支計算書

(単位:千円)

消費収入の部	平成 19 年度末	平成 20 年度末	平成 21 年度末	平成 22 年度末	平成 23 年度末
学生生徒等納付金	1,351,902	1,284,032	1,152,903	1,026,228	965,140
手数料	43,913	42,062	39,500	33,651	28,650
寄付金	2,774	4,634	5,112	14,533	119
補助金	116,773	127,801	135,581	150,530	144,916
資金運用収入	775	774	1,425	24,320	28,367
資産売却差額	19,689	0	0	0	0
事業収入	2,428	3,514	2,786	5,981	5,705
雑収入	1,725	1,786	1,326	1,981	1,489
帰属収入合計	1,539,979	1,464,603	1,338,633	1,257,224	1,174,386
基本金組入額合計	△5,161	△7,759	△8,102	△37,937	△7,426
消費収入の部合計	1,534,818	1,456,844	1,330,531	1,219,287	1,166,960

消費支出の部	平成 19 年度末	平成 20 年度末	平成 21 年度末	平成 22 年度末	平成 23 年度末
人件費	1,004,558	946,032	840,790	750,570	638,088
教育研究経費	248,014	252,802	201,470	301,913	277,198
管理経費	317,940	315,178	381,531	301,361	237,585
資金処分差額	6,577	0	10,399	1	1
徴収不能引当金繰入額	0	4,000	0	0	0
消費支出の部合計	1,577,089	1,518,012	1,434,190	1,353,845	1,152,872
当年度消費収支超過額	△42,271	△61,168	△103,659	△134,558	14,088
前年度繰越消費収支超過額	224,892	443,388	382,220	278,876	652,318
基本金取崩額	260,767	0	315	508,000	1,888
翌年度繰越消費収支超過額	443,388	382,220	278,876	652,318	668,294

(3) 主な財務比率比較

(単位:%)

比率名	算式	平成 19 年度末	平成 20 年度末	平成 21 年度末	平成 22 年度末	平成 23 年度末
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△2.4	△3.6	△7.1	△7.7	1.2
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	102.7	104.1	107.7	111.0	98.8
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{消費収入}}$	88.0	88.1	86.6	84.2	82.7
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	65.2	64.5	62.8	59.7	54.3
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	16.1	17.2	15.0	24.0	23.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	20.6	21.5	28.5	24.0	20.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	443.6	455.2	467.1	634.2	798.8
流動比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金} ※ 1}$	5.5	5.5	5.0	4.8	3.8
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金} ※ 2}$	94.7	94.7	95.1	95.4	96.3
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100	100	100	100	100

※1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

※2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

(4) その他

① 有価証券の状況

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目
株式	㈱神戸製鋼所	5,000	277,043 円	645,000 円	有価証券
株式	南海電気鉄道㈱	31,000	4,850,460 円	10,912,000 円	有価証券
計			5,127,503 円	1,157,000 円	

② 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
一般寄付金	卒業生	118,560 円	八洲学園大学 35 口

③ 収益事業の状況

不動産賃貸業を行っており、その状況は次のとおりである。

(単位:千円)

	平成 19 年度末	平成 20 年度末	平成 21 年度末	平成 22 年度末	平成 23 年度末
流動資産	1,597	1,536	2,247	2,855	3,724
固定資産	10,889	9,334	7,778	6,518	5,462
資産合計	12,486	10,870	10,025	9,373	9,186
流動負債	56	56	61	61	61
固定負債	0	0	0	0	0
負債合計	56	56	61	61	61
純資産合計	12,430	10,814	9,964	9,312	9,125
負債・純資産合計	12,486	10,870	10,025	9,373	9,186

	平成 19 年度末	平成 20 年度末	平成 21 年度末	平成 22 年度末	平成 23 年度末
売上高	2,345	2,558	2,558	2,558	2,800
販売管理費	3,985	4,178	3,403	3,210	2,987
営業外損益	3	4	1	1	0
当期純損益	△1,637	△1,616	△844	△652	△187

④関連当事者等の取引の状況

ア) 関連当事者

特に記載すべき事項はない。

イ) 出資会社(学園が2分の1以上の出資をしている会社のみ)

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
株式会社ドードス	学習塾	10,000,000 円	100%	—	理事 1 名が取締役を兼務している
株式会社SOBAエデュケーション	情報サービス	60,000,000 円	50%	—	理事 1 名が取締役を兼務している
学校運営機構株式会社	経営コンサルティング	31,000,000 円	96.7%	受入額 1,200,000 円 支払額 1,200,000 円	理事 1 名が取締役を兼務している
株式会社イノーヴインタラクティブ	情報サービス	20,000,000 円	100%	受入額 1,110,640 円 支払額 922,580 円 貸付金 10,000,000 円	理事 1 名が代表取締役を兼務している
株式会社Educated	サポート校運営	30,000,000 円	99.8%	—	無し

以上